

連結貸借対照表

(令和06年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	40,158,094,427	固定負債	10,664,175,921
有形固定資産	37,614,802,404	地方債等	9,241,903,593
事業用資産	17,229,002,701	長期未払金	-
土地	4,382,760,943	退職手当引当金	1,127,943,195
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	29,436,678,195	その他	294,329,133
建物減価償却累計額	△ 17,607,750,336	流動負債	1,658,193,793
工作物	1,550,646,925	1年内償還予定地方債等	1,421,473,592
工作物減価償却累計額	△ 843,797,026	未払金	28,787,373
船舶	396,000,000	未払費用	10,054,728
船舶減価償却累計額	△ 85,536,000	前受金	121,541
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	142,148,875
航空機	-	預り金	53,955,891
航空機減価償却累計額	-	その他	1,651,793
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	12,322,369,714
建設仮勘定	-	【純資産の部】	
インフラ資産	19,945,641,492	固定資産等形成分	41,129,999,842
土地	1,634,365,316	余剰分(不足分)	△ 11,130,537,083
建物	3,457,408,969	他団体出資等分	9,119,309
建物減価償却累計額	△ 1,780,061,481		
工作物	34,982,799,482		
工作物減価償却累計額	△ 18,472,259,527		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	123,388,733		
物品	2,753,944,866		
物品減価償却累計額	△ 2,313,786,655		
無形固定資産	44,335,554		
ソフトウェア	43,485,952		
その他	849,602		
投資その他の資産	2,498,956,469		
投資及び出資金	21,594,408		
有価証券	4,664,620		
出資金	16,929,788		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	14,537,418		
長期貸付金	-		
基金	2,463,582,258		
減債基金	312,100,000		
その他	2,151,482,258		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 757,615		
流動資産	2,172,857,355		
現金預金	1,106,342,418		
未収金	69,393,310		
短期貸付金	-		
基金	971,905,415		
財政調整基金	971,905,415		
減債基金	-		
棚卸資産	16,700,038		
その他	9,388,814		
徴収不能引当金	△ 872,640		
繰延資産	-	純資産合計	30,008,582,068
資産合計	42,330,951,782	負債及び純資産合計	42,330,951,782

連結行政コスト計算書

自 令和05年4月1日
至 令和06年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	9,934,094,571
業務費用	5,955,272,229
人件費	2,007,573,143
職員給与費	1,658,851,653
賞与等引当金繰入額	141,702,620
退職手当引当金繰入額	12,773,286
その他	194,245,584
物件費等	3,753,280,332
物件費	1,828,539,666
維持補修費	152,378,190
減価償却費	1,699,925,536
その他	72,436,940
その他の業務費用	194,418,754
支払利息	62,305,432
徴収不能引当金繰入額	1,533,221
その他	130,580,101
移転費用	3,978,822,342
補助金等	3,861,150,026
社会保障給付	93,560,561
その他	24,111,755
経常収益	1,258,461,912
使用料及び手数料	745,262,951
その他	513,198,961
純経常行政コスト	8,675,632,659
臨時損失	61,318,235
災害復旧事業費	—
資産除売却損	60,945,226
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	373,009
臨時利益	44,761,771
資産売却益	535,999
その他	44,225,772
純行政コスト	8,692,189,123

連結純資産変動計算書

自 令和05年4月1日
至 令和06年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	29,908,298,883	41,609,476,604	△ 11,709,712,853	8,535,132
純行政コスト(△)	△ 8,692,189,123		△ 8,692,189,123	
財源	8,792,872,028		8,792,872,028	-
税収等	5,908,610,359		5,908,610,359	
国県等補助金	2,884,261,669		2,884,261,669	
本年度差額	100,682,905		100,682,905	-
固定資産等の変動(内部変動)		△ 412,295,486	412,295,486	
有形固定資産等の増加		1,627,803,087	△ 1,627,803,087	
有形固定資産等の減少		△ 1,874,959,061	1,874,959,061	
貸付金・基金等の増加		228,457,280	△ 228,457,280	
貸付金・基金等の減少		△ 393,596,792	393,596,792	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	△ 48,765,474	△ 48,765,474		
他団体出資等分の増加	584,177			584,177
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	△ 705,437	208,266	△ 913,703	-
その他	48,487,014	△ 18,624,068	67,111,082	
本年度純資産変動額	100,283,185	△ 479,476,762	579,175,770	584,177
本年度末純資産残高	30,008,582,068	41,129,999,842	△ 11,130,537,083	9,119,309

連結資金収支計算書

自 令和05年4月1日

至 令和06年3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	8,236,262,013
業務費用支出	4,257,439,671
人件費支出	1,961,449,123
物件費等支出	2,102,798,193
支払利息支出	62,323,558
その他の支出	130,868,797
移転費用支出	3,978,822,342
補助金等支出	3,861,150,026
社会保障給付支出	93,560,561
その他の支出	24,111,755
業務収入	9,409,069,804
税収等収入	5,906,768,862
国県等補助金収入	2,258,992,669
使用料及び手数料収入	733,675,617
その他の収入	509,632,656
臨時支出	739,791
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	739,791
臨時収入	82,733
業務活動収支	1,172,150,733
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,564,522,247
公共施設等整備費支出	1,466,921,089
基金積立金支出	97,601,158
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	1,017,405,001
国県等補助金収入	625,269,000
基金取崩収入	387,450,001
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	4,686,000
その他の収入	-
投資活動収支	△ 547,117,246
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,401,197,917
地方債等償還支出	1,401,166,937
その他の支出	30,980
財務活動収入	859,500,000
地方債等発行収入	859,500,000
その他の収入	-
財務活動収支	△ 541,697,917
本年度資金収支額	83,335,570
前年度末資金残高	970,988,418
比例連結割合変更に伴う差額	△ 916,050
本年度末資金残高	1,053,407,938
前年度末歳計外現金残高	46,694,719
本年度歳計外現金増減額	6,239,761
本年度末歳計外現金残高	52,934,480
本年度末現金預金残高	1,106,342,418

【様式第5号】
附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

連結会計

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細(単位:円)
令和05年度(令和06年3月31日現在)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	35,221,811,629	866,060,457	321,786,023	35,766,086,063	18,537,083,362	758,846,090	17,229,002,701
土地	4,458,269,077	86,248,837	161,756,971	4,382,760,943	0	0	4,382,760,943
立木竹	0	0	0	0	0	0	0
建物	28,837,375,667	759,331,580	160,029,052	29,436,678,195	17,607,750,336	654,761,135	11,828,927,859
工作物	1,530,166,885	20,480,040	0	1,550,646,925	843,797,026	75,572,955	706,849,899
船舶	396,000,000	0	0	396,000,000	85,536,000	28,512,000	310,464,000
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	0	0	0	0
インフラ資産	39,562,667,890	657,828,910	22,534,300	40,197,962,500	20,252,321,008	840,488,534	19,945,641,492
土地	1,622,672,180	33,281,436	21,588,300	1,634,365,316	0	0	1,634,365,316
建物	3,412,174,469	45,234,500	0	3,457,408,969	1,780,061,481	89,498,139	1,677,347,488
工作物	34,504,622,241	478,177,241	0	34,982,799,482	18,472,259,527	750,990,395	16,510,539,955
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	23,199,000	101,135,733	946,000	123,388,733	0	0	123,388,733
物品	2,698,709,818	62,839,195	7,604,147	2,753,944,866	2,313,786,655	87,616,577	440,158,211
合計	77,483,189,337	1,586,728,562	351,924,470	78,717,993,429	41,103,191,025	1,686,951,201	37,614,802,404

②有形固定資産の行政目的別明細(単位:円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	3,514,247,323	3,449,445,855	2,184,615,965	1,135,869,366	1,932,244,138	280,663,156	4,731,916,898	17,229,002,701
土地	678,387,908	1,152,258,058	412,647,985	42,598,857	466,066,298	9,405,323	1,621,396,514	4,382,760,943
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	2,793,732,975	2,181,483,940	1,769,926,546	776,354,726	1,097,196,491	210,651,588	2,999,581,593	11,828,927,859
工作物	42,126,440	115,703,857	2,041,434	316,915,783	58,517,349	60,606,245	110,938,791	706,849,899
船舶	0	0	0	0	310,464,000	0	0	310,464,000
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	0	0	0	0	0
インフラ資産	4,206,563,289	2,056,796,367	1	4,977,393,113	7,960,747,801	332,063,791	412,077,130	19,945,641,492
土地	299,911,657	693,867,424	0	205,520,572	306,690,052	0	128,375,611	1,634,365,316
建物	21,166,271	935,290,190	0	717,913,575	2,977,452	0	0	1,677,347,488
工作物	3,870,544,628	427,638,753	1	4,053,958,966	7,542,632,297	332,063,791	283,701,519	16,510,539,955
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	14,940,733	0	0	0	108,448,000	0	0	123,388,733
物品	6,816,325	35,398,503	8,091,338	185,021,684	15,252,093	78,413,292	111,164,976	440,158,211
合計	7,727,626,937	5,541,640,725	2,192,707,304	6,298,284,163	9,908,244,032	691,140,239	5,255,159,004	37,614,802,404

【様式第5号】
附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

連結会計

(1) 資産項目の明細

① 無形固定資産の明細

令和05年度(令和06年3月31日現在)

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
無形固定資産	64,710,282	1,157,450	0	65,867,732	21,532,178	12,974,335	44,335,554
ソフトウェア	63,860,680	1,157,450	-	65,018,130	21,532,178	12,974,335	43,485,952
その他	849,602	-	-	849,602	-	-	849,602

② 無形固定資産の行政目的別明細

(単位:円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
無形固定資産	160,600	3,075,600	17,365,774	2,582,682	689,002	0	20,461,896	44,335,554
ソフトウェア	-	3,075,600	17,365,774	2,582,682	-	-	20,461,896	43,485,952
その他	160,600	-	-	-	689,002	-	-	849,602

連結財務書類 注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以降に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が判明していないもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

法適用会計、地方三公社、第三セクター等については、各会計・団体の基準に従って作成しています。

② 無形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

法適用会計、地方三公社、第三セクター等については、各会計・団体の基準に従って作成しています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・財務書類作成基準日における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・取得原価

② 出資金

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・財務書類作成基準日における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・出資金額

ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状況の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。

連結財務書類 注記

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）・・・・・・・・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下の通りです。

建物 14年 ～ 50年

工作物 10年 ～ 80年

物品 2年 ～ 15年

法適用会計、地方三公社、第三セクター等については、各会計・団体の基準に従って作成しています。

② 無形固定資産（リース資産を除く）・・・・・・・・・・定額法

（ソフトウェアについては、見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

法適用会計、地方三公社、第三セクター等については、各会計・団体の基準に従って作成しています。

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

・・・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

法適用会計、地方三公社、第三セクター等については、各会計・団体の基準に従って作成しています。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金ならびに徴収不能引当金については、過去5年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込み額を計上しています。

② 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうちの持分相当額を加算した額を控除した額を計上しています。

③ 損失補償等引当金

なし

④ 賞与等引当金

翌年度の6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、1件当たりの契約額が300万円以上であり、かつ契約終了後に所有権が移転する場合に限り、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

連結財務書類 注記

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（容易に換金可能であり、かつ、価値変動が僅少なもので、流動性の高い投資をいいます。ただし、一般会計等においては、上島町資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受け払いを含んでいます。

(7) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の会計については、税抜方式によっています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

なし

(2) 表示方法の変更

なし

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

なし

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

なし

(2) 組織・機構の大幅な変更

なし

(3) 地方財政制度の大幅な改正

なし

(4) 重大な災害等の発生

なし

連結財務書類 注記

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

なし

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

なし

(3) その他主要な偶発債務

なし

5. 追加情報

(1) 連結財務書類の対象範囲

連結財務書類の対象範囲については、全体財務書類の対象範囲に下記の団体（会計）を含みます。

団体名	連結方法	比例連結割合
愛媛地方税滞納整理機構	比例連結	1.40%
後期高齢者医療広域連合	比例連結	0.72%
市町村総合事務組合(議員公務災害事業)	比例連結	8.60%
市町村総合事務組合(共通経費)	比例連結	11.10%
市町村総合事務組合(交通災害事業)	比例連結	2.50%
市町村総合事務組合(自治会館事業)	比例連結	9.90%
市町村総合事務組合(消防補償事業)	比例連結	3.00%
(株)いわぎ物産センター	全部連結	-
(株)いきなスポレク	全部連結	-

連結の方法は次のとおりです。

- ①一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結対象としています。
- ②地方独立行政法人は、全て全部連結の対象としています。
- ③地方三公社は、全て全部連結の対象としています
- ④第三セクター等は、出資割合が50%を超える団体（出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体は含みます。）は、全部連結の対象としています。

連結財務書類 注記

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受け払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 表示単位未満の取扱い

表示単位未満の金額は四捨五入することとしておりますが、四捨五入により合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳

ア 範囲

個別の固定資産について、売却可能性を検討した上で決定しています。

イ 内訳

事業用資産	3,420千円（ 13,035千円）
土地	3,420千円（ 13,035千円）
立木竹	0千円（ 0千円）
建物	0千円（ 0千円）
工作物	0千円（ 0千円）
船舶	0千円（ 0千円）
浮標等	0千円（ 0千円）
航空機	0千円（ 0千円）
その他	0千円（ 0千円）
インフラ資産	0千円（ 0千円）
土地	0千円（ 0千円）
建物	0千円（ 0千円）
工作物	0千円（ 0千円）
その他	0千円（ 0千円）
物品	0千円（ 0千円）

令和6年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

また、括弧内の金額は貸借対照表における簿価を記載しています。